

近代日本の「支那」・「満蒙」呼称

何 為 民

要 旨

我们注意到，近代日本在对清朝（后为中华民国）有不同的称谓，也就是所谓的“支那”。同时，对中国东北以及内蒙古、外蒙这一地区则简称为“满蒙”。在我国或日本的学界对此类的称呼没有做过多的研究，在“支那”的称呼虽有一些成果，而多数停留在“对中国的蔑视称呼”这一结论上。对于“满蒙”称呼的研究则更是少见。而这一名称的使用，又与日本近代的亚洲观有着无法割裂的关系，随着中日甲午战争和日俄战争中的胜利，使日本对中国的实施的政策发生了很大的变化。同时，在名称的使用上也增添了许多政治色彩。其中近代日本的亚洲观在一个侧面反映了这一过程的变化。本文试图通过近代日本对中国使用“支那”、“满蒙”称呼进行分析，揭示其背后隐藏着的企图将东北地区从中国“合理”分割开来的真实用意。

キーワード……近代日本 満蒙 支那 アジア主義 興亜論 脱亜論

はじめに

近代日本において「支那」・「満蒙」という呼称は、当初は政治的な意味を持っていなかった。しかし、日清・日露戦争で日本が勝利を得て、世界の列強と肩を並べる新興の帝国となると、日本の世論において「支那」・「満蒙」という呼称は政治的な意味を持つようになった。

「支那」という呼称が江戸後期から使われはじめたとする論説はあるが¹⁾、従来の研究では、「支那」呼称については多くの場合には「軽蔑語」などとするにとどまり、また「満蒙」という呼称がいつから使用されたかについての検討は、筆者が調べ限りではほとんど行われていないが²⁾、明治後期の著作や新聞などを調べると、1900年の義和団事件の直後に、「満蒙」という言葉が使用されていることがわかる³⁾。

明治から大正にかけて、日本では新興帝国としての国家イデオロギーの構築が重要な課題であった。また、帝国として東アジア諸国との関係をどのように作り上げるかと関連させて、没落した清国との関係をどのように作り上げるかについて大きな関心が寄せられた。そこには、大きく2つの思想潮流が存在した。ひとつは福沢諭吉に代表される欧米思潮であり、もうひとつは日本中に大きな影響を持つ欧米思潮に対抗するアジア主義である。日清・日露戦争における

日本の勝利によって、この2つの思潮は大きな転換期をむかえ、次第に侵略の色彩の濃い思想が強まり、清国（あるいは中国）を分割し、「満蒙」に「特殊權益」を求め、そこを拠点としてさらに大陸への進出をめざそうとする動きが強まっていく。

本論は近代日本の「支那」・「満蒙」呼称の使用には、清国（のち中華民国）を分割しようという意図があったことを検討するものである。清国がひとつの完全な国家として存在しているにもかかわらず、政府機関の文書や民間の著作などが、清国を「支那」・「満州」という呼称でもってあらわしていることには、そこに何らかの意味があったと考える方が自然である。

1 「支那」・「満蒙」呼称に至る意識形成

（1）エリート層のアジア文明開化の啓蒙思想

日本は欧米の圧力によって開国し、国家体制も明治維新によって変わった。日本は「富国強兵」政策を採用したが、その中で日本の知識人は、変化しつつある日本と周辺国の関係をどのようにつくっていくべきか、あるいは東アジア地域において日本はどのような役割を果たすべきかについて盛んに論じた。当時の日本の思想界は、福沢諭吉に代表されるように欧米留学経験者によっておもに形成されており、西洋文明を完全に受け入れようという文明開化思想が主流であった。この文明開化思想は、当初は日本をはじめ、アジア全体の開化に努めていた。

1884年、朝鮮では文明開化に向けて「甲申政変」が起こった。しかし、清国軍隊の鎮圧によって失敗に終わった。これは東アジアの文明開化を期待していた福沢諭吉たちに対して、大きな衝撃を与えたようである。それ以後の彼らのアジア認識は、次第にアジア諸国を野蛮、未開であるとし軽視するようになった。彼らには、日本がアジア唯一の新興文明国として東アジア諸国の文明開化を促進すべきであるとする考えが強まった。

彼らは、日本の発展は文明国となった結果であると考え、明治維新における日本の改革は大きな成果であることを確信していた。福沢諭吉は「東洋俄に一新文明国を出現したるは、我維新以来十余年の事業にして、其進行の迅速なるは殆ど海外の人を驚かしたる程の勢なりき」⁴⁾と、日本が文明国へと邁進しているのだと誇らしげに書いている。福沢は「文明に前後あれば、前なる者は後なる者を制し、後なる者は前なるものに制せらるゝの理なり」⁵⁾と述べるように、日本が世界列強の仲間に入ることによって、非文明（あるいは未開）国を統治することが可能となり、「文明」は「非文明」の国家を統治する上で有利な武器となるというのである。

政府に大きな影響力をもったエリートたちは欧米の思潮を主張した。福沢諭吉とともに「明六社」を結成した加藤弘之は、西洋諸国で19世紀後半に盛行していた「社会進化論」の影響を受けていた。「優等人民が劣等人民を征服して其土地物件を奪略横領したために自己の開化を増し強盛を加へるやうになったのは全く劣等人民たる食餌を獲得するが出来たからである」⁶⁾という弱肉強食の原則を唱えることであった。つまり、列強の未開国征服は自然な正しい行為

である、日本は新興の文明国として、未開国に対する略奪は社会進化のプロセスにおいて必然的であると考えたのである。

この時期、福沢諭吉の思想は大きな存在感があったと考えられ、彼の考え方のすべてが当時の日本社会に影響を与えたと考えられている。『脱亜論』も1885年に発表されてからすでに日本の輿論に影響を及ぼしたと考えられている。これまでの先行研究にも多く取り上げられている。たとえば「日本の大陸進出の相対立する二つの正当化の論理（「脱亜論」・「東洋盟主論」…引用者）は、日露戦争以後においては相互補完的にならざるを得なくなってくるのである。すなわち中国の利権回収要求を拒否する論理としては文明 非文明の脱亜論が日本の大陸膨張に対する欧米の非難に対しては西洋 東洋の東洋盟主論、もしくは東洋モンロー主義が、絶えず相互補完的」⁷⁾であるとされているように、「脱亜論」は明治時代から日本のアジア認識の中で、重要な理論と位置づけられている。まさに竹内好が指摘したように、「福沢の思想は終始一貫、日本国家の思想の中核となった」⁸⁾のであると考えられる。

中国の学界においても、福沢諭吉の「『脱亜論』に代表される社会輿論は、その後の日清戦争の爆発に波瀾を巻き起こし、望ましくない情勢の展開を助長した」⁹⁾と指摘されているように、「脱亜論」は当初の日本の輿論のなかの主要思想と認識されている。また、「福沢のいわゆる『脱亜』は、ただの『入欧』だけではなく、同時に『侵亜』という裏面の性質も含んでいる」¹⁰⁾という解釈からも、中国の研究では「『脱亜論』に代表される社会輿論」と認識していることがわかる。

ところが、福沢諭吉が『脱亜論』を発表した背景には、1884年に開化派が朝鮮で行った国政の改革の政変の失敗があったと考えられる。朝鮮で起きた甲申政変は、一時的に開化派が勝利を得た。しかし、その後すぐ清国軍隊の鎮圧によって失敗に終わった。この事件は福沢諭吉に大きな衝撃を与え、アジアでの変革に失望を感じた。彼はアジアの変革という理想の実現が如何に困難であるかを痛感し、「我国は隣国の開明を待て共に亜細亜を興すの猶豫ある可らず、寧ろ其伍を脱して西洋の文明国と進退を共にし、其支那朝鮮に接するの法も隣国なるが故にとて特別の会釈に及ばず、正に西洋人が之に接するの風に從て処分す可きのみ。悪友を親しむ者は共に悪名を免かる可らず。我れは心に於て亜細亜東方の悪友を謝絶するものなり」¹¹⁾と、『脱亜論』を通じてその悲憤を伝えようとした。『脱亜論』は、1885年3月16日の『時事新報』社説として発表された2300字ばかりの短文で、戦前はあまり人の注目するところとならなかったが、戦後にわかに人の口の端にのぼるようになった¹²⁾。最近の福沢諭吉に関する研究でもこの点が指摘されている。2004年に出版された『福沢諭吉の真実』¹³⁾には、「脱亜論」は当時日本の世論には大きな影響を与えず、しかも発表の際に彼は署名さえもしなかったようだと言われている。

「脱亜論」が発表されてから13年後の1898年、日本の明治維新から30年後に、中国では戊戌政変（百日維新）が起こった。福沢諭吉は、「脱亜論」において中国を「悪友」と非難したに

もかわらず、1898（明治 31）年に書いた「支那の改革に就いて」では次のように述べている。「彼等（中国…引用者）が真実、心の底より我に親しみ、来て益を乞はんとする當りては、飽くまでも旧来の關係を忘れずして、旧師國、旧恩人を以て之を遇し、あらん限りの力を尽くして彼の求むる所に応じ、其足らざる所を助けて、幾千年来の師恩に酬い、今後互に文明の事を共にして真実兄弟國たることを期す可きのみ」¹⁴。福沢は、中国の革新に大いに期待し、日本は文明の「先生」として中国の文明を啓蒙する使命を果たすべきであると考えたようである。

以上述べたように、当時の国際情勢と日本世論から見ると、『脱亜論』は福沢諭吉がアジア（特に中国と朝鮮）の文明開化の遅滞に対する悲憤を明らかにするために書いた文章であると言え、その時代の主流思想ではなかったと考えられる。福沢はアジアの文明化を唱え、国際情勢を見極めながら、列強にアジア侵略の欲望があることに対して、「亜細亞東方に於て此首魁盟主に任ずる者は我日本なりと云はざるを得ず」¹⁵というように、既に文明国家となった日本がアジアの盟主となることを主張した。朝鮮と中国などアジア諸國を導き、ひいては世界列強の一員として、世界の再編成に参加することを主張したのである。しかし、この「アジア盟主論」に対して、日清・日露戦争前は、日本政府は比較的慎重な態度をとった。1890（明治 23）年、当時の総理大臣山県有朋は「外交政略論」で次のように述べている。「今我邦進テ各國ヲ誘導シ自ラ聯約ノ盟主ト為ルハ情勢ノ許サ、ル所アリ但他ノ一邦ノ首唱タル者アリト假定センニ我邦ハ其聯盟者トナルノ位置ヲ取ルハ蓋比須ニシテ避ク可ラサルノ事ナルカ如シ」¹⁶。これが当時の日本におけるアジア認識の主流のひとつとして、世論に大きな影響を与えた。しかし、この反論となるのが「アジア主義」である。

（2）欧米思潮に対抗するアジア主義の提唱

欧米思潮に対して、アジアを振興しようという興亜論や、大アジア主義が生まれた。いずれも日本を強國として建設し、アジア地域の盟主として欧米列強に対抗してアジアの分割を防衛しようという考えである。

この論者の先頭に立ったのがフランス留学経験を有する中江兆民である。中江はヨーロッパのアジア軽視に対して、次のように批判した。「彼れ（ヨーロッパ諸國…引用者）もまた自ら奮張して宇内第一の文明國と稱し、亜細亞地方の人民を視るとき蛮野鄙陋を以てこれを輕蔑するの意あり。しかるに彼の諸國の他邦と往復交際するを觀るに往々騙詐の計を用ひ、詭譎の謀を行ひ、深刻陰險の極實に狗鼠もその余を食はざるに至る」¹⁷。中江は自由民権運動の理論的指導者として、ルソーの『社会契約論』の一部を翻訳し、『民約論』のタイトルで出版した。中江は多くの文章で民衆と民族の自覚を唱えており、アジアを重視する考え方を持ちながら、民衆は自ら今日の世界を変えるべきだと考えたようである。

西洋文明の日本への導入を唱える思想に対し、アジア自らの振興という思想は、アジア文明を尊重し、アジア自身の文明を生かし、日本とアジア諸國（主に清國）とが連携して欧米に抵

抗することが得策であるという考え方である。1893(明治26)年に出版された樽井藤吉の『大東合邦論』では、国際社会における人種間の競争について、アジア諸国の連合を主張し、とりわけ清国との連携が唱えられている。そこでは「競争世界ノ大勢ヲ觀レバ即チ宜シク、亜細亞同種ノ友国ヲ合シ異種人ト相競フべき也(中略...引用者)東亞幸ニシテ此ノ二強国有レバ我カ黄人種ノ威敵ヲ保ツ。設黄人中此ノ二国無カレバ即チ彼ノ白種人將ニ我カ亜細亞全州ヲ蹂躪シ我カ兄弟黄人ヲ奴隸ニセン」¹⁸⁾と述べられている。この著作は漢文で書かれ、中国朝鮮の知識層の人々の親しみをえようとする狙いもあったと考えられる。樽井のアジア認識は、清国と日本はアジアの強国であり、両国が提携しなければヨーロッパに対抗はできないというものであった。

岡倉天心もアジアの新興を提唱する一人である。1903年に英語で出版された『東洋の理想』では、アジアの歴史を顧みつつ、アジアは二つ文明を持つ重要な地域であることを指摘した。「アジアは一つである。ヒマラヤ山脈は、二つの強大な文明、すなわち孔子の共同社会主義をもつ中国文明と、ヴェーダの個人主義をもつインド文明」¹⁹⁾である。また、「アジアの地に対する西洋の侵略がわが国の独立を脅かした不吉な危険であった」²⁰⁾という危機も感じていた。岡倉は次にふれる頭山満と共通するアジア認識を持っていたといえるが、頭山とは異なり岡倉には西洋の侵略に対して、アジアの団結を呼びかけつつ、アジアを振興させようというねらいがあった。

「国家主義者、政界の黒幕、大アジア主義を唱え大陸進出に暗躍した右翼の巨頭」²¹⁾とされている頭山満は、欧米思潮の盛行に「岩倉や大久保などの西洋かぶれ」²²⁾と形容し、不満の意を現した。アジアの現状について、頭山は「亜細亞は大きな蛇の為に臍の処間で吞まれて居る。印度といふ両足は無論疾くの昔に吞まれ、支那といふ腹も大部分吞まれて居る。日本が腹から上の頭位のもので、之丈が吞まれず残って居る」²³⁾と述べ、危機感を感じていた。

アジア主義を提唱したのは、一部の学者だけではない。1880(明治13)年に政治家や学者が参加した「興亜会」が創立された。興亜会の趣旨は、日中両国は独立国家として欧米と対抗できるというものである。両国の志士が「協合共謀」し、衰退するアジアを救おうと考えていたのである²⁴⁾。「興亜会」の会長岡護美は旧熊本藩主の実弟であり、欧米留学経験があり、貴族院議員でもあった。副会長を務めた渡辺洪基は帝国大学の初代総長であり、1885年に東京府知事に就任した。このような政治家たちが、アジアの振興に努めたのである。彼らは、両国間の相互理解が重要であり、理解を深めるためには中国語を勉強すべきであると考えた。そのため、「興亜会」の設立の際には、清国から講師を招き、日本人に中国語を学ばせようとしていた。『読売新聞』は、「去る十四日宮内省より興亜会設立の趣きと聞し召され特旨と以て金千円と下し賜はりました」²⁵⁾と記している。興亜会の設立は天皇の承認もあり、影響力を持った団体であったと言えよう。「興亜会」は日本に蔓延する欧化主義の風潮に対して、アジアの振興を重視しようと活動を始めたのである。これは当時の日本のアジア認識におけるもうひとつの思想の

源であろう。

しかし、欧米思潮に対抗してアジアの振興をめざす思想においては、国際情勢の変化によって、アジアとの連携という理念は次第に弱まっていった。特に甲申事変は興亜会にも大きな影響をあたえた。日本国内では、甲申事変をきっかけに、清国討つべしとする義勇軍志願運動が全国的に巻き起こった。この事件は日本国民の間で清国に対する不信感が強まり、アジア振興という考え方は国民からの支持を得られなくなったと考えられる。1886（明治19）年、亜細亜協会の不振によって、「興亜会」は積極性を表した従来の会名から、亜細亜協会という中立的な名前となって、亜細亜史を編纂する会となり²⁶⁾、興亜論とアジア連携論は、次第に主流思想の地位から退いた。

日露戦争において日本はロシアに勝利した。これは日本のアジア認識にとってひとつの転換点となり、思想家たちは新たな国家理念を作り出すこと、そして東アジア地域の再構成を考え始めた。それまでの国家イデオロギーであった福沢の思想のアジアを文明化するという啓蒙の使命は既に終わっていた。竹内好は「戦闘の啓蒙者としての福沢の役割りは、たぶん日清戦争まででおわっているだろう。彼の思想が国家の思想として実現し、定着することによって思想家そのものは消滅するのである」²⁷⁾と指摘している。

朝鮮の甲申事変の失敗をきっかけに、日本国内ではアジア主義の影響が次第に弱まり、アジア主義は大きく変化して、侵略的性格をもった「日本膨張論」となっていく。日清・日露戦争は日本のアジア認識の重要な転換点であったと言える。

（3）日清・日露戦争とアジア認識の変化

日清戦争中、1894（明治27）年11月に日本は旅順を占領した。日本国民はこの勝利に奮い立った。思想界では、日本がアジアの中でもっとも文明的で強国であるとされるようになり、アジア諸国に対する認識は大きく変化した。徳富蘇峰は日清戦争の際、『大日本膨張論』を書き上げ、「征清と與に、吾人は物質的に、其の版図を拡張せむ。然れども精神的の大帝国を建設するのは、吾人決して閑却す可らざる責務也」²⁸⁾と述べている。日本の勝利によって清国に領土を求めることが可能となった。後には、当初は幅広い共感を得られなかった中国大陸への侵略思想に関しても、多数の論著が出版された。中でも1894（明治27）年12月に出版された『支那征伐と我国論』²⁹⁾があげられよう。そこには内村鑑三など多くの学者が書いた文章が載せられ、日本の勝利を祝福しつつ、日本の今後の発展の方向が積極的な説がのせられ、「我邦は必ずや亜州に覇権を握るべきの国也」³⁰⁾という新たな意味が加わった「アジア盟主論」がとなえられている。

中国におけるこの時期に関する研究は、日露戦争が日本思想の転換点であることを明確にしていけない。盛邦和は、「日本のアジア主義は、一定の客観的な歴史的進歩の要素を含んでいる。一部の有識者は中日が連合して欧米と対抗することを主張し、日本の右翼勢力の台頭と拡大に

対して抑制的役割を果たした」³¹⁾とし、近代日本のアジア認識の初期には、一定の進歩的要素もあったと主張している。これに対して戚其章は、「日本のアジア認識は『歴史的進歩の要素』がないだけでなく、『支那保全論』や『アジア一体論』などは、いずれもすべて偽装された侵略主義である」³²⁾と反論している。盛邦和は、日本のアジア認識の「進歩的要素」について、後に発表した論文で3点をまとめている。第一に日本のアジア主義には前期と後期があること。第二に日本のアジア主義は多元的であること。第三に日本のアジア主義は最終的に侵略主義に「異変」したと考えられることである³³⁾。すなわち、近代日本のアジア認識はその前期には「進歩的な要素」が存在していたが、後期の「異変」によって「侵略主義」となったということである。

このような日本の前期のアジア認識に積極的な面があるかどうかという問題に関して、両氏は賛否の論争してきた。ここでこの対立した観点を取り上げたのは、中国における近代日本のアジア認識に対する研究には、情緒的なものが多いと言わざるを得ないからである。さらに、両氏の論文だけではなく、中国における先行研究は、近代日本のアジア認識の全体的な流れを正確に押さえていないために、日本のアジア認識について、一方に偏った結論を出す可能性が大きい。先に取り上げた両氏の論争もまさにその点を表しているのである。

日清・日露戦争の勝利によって、日本はすでに世界の強国となったと学者たちは認識し、西洋文明に対する東洋文明の存在を主張すべきであるとする考えが現れた。ここで重要な役割を担ったのが新渡戸稲造であった。日露戦争よりも前の1900年、新渡戸は東洋文明の精粋を西洋世界に紹介し、日本が文明国であることを主張する『武士道』を出版した。この本は英語で「BUSHIDO: The Soul of Japan」とされ、その前書きで新渡戸は西洋の宗教観だけが文明であることに反論して、次のように述べている。「約十年前、私はベルギーの法学大家故ド・ラヴレー氏の歓待を受けその許で数日を過ごしたが、或る日の散歩の際、私どもの話題が宗教の問題に向いた。『あなたのお国の学校には宗教教育はない、とおっしゃるのですか』と、この尊敬すべき教授が質問した。『ありません』と私が答えるや否や、彼は打ち驚いて突然歩を止め、『宗教なし！ どうして道徳教育を授けるのですか』と、繰り返し言ったその声を私は容易に忘れえない。(中略...引用者)私の正邪善悪の観念を形成している各種の要素の分析を始めてから、これらの観念を私の鼻腔に吹きこんだものは武士道であることをようやく見いだしたのである」³⁴⁾。新渡戸は、西洋人より発せられた日本は宗教教育がないのに、どうして日本を文明の国と言えるのかという疑問を、10年経っても忘れられなかった。新渡戸がこの問いに如何に刺激されたかは、今日われわれが『武士道』を読むときも感じることである。新渡戸は「東洋文明」を西洋に宣伝するために、西洋文明と対等なものとしての東洋文明の存在を大きく取り上げたのである。

先に述べた盛邦和は、『武士道』の主張はアジアの振興を唱えることであったとし、「もし我々が新渡戸稲造を文化的アジア主義を主張する者の重要な一員とみなせば、彼の著作の中には王

陽明への賛美が見られる」³⁵⁾と述べている。盛邦和は「王陽明の著述の中に『新約聖書』との類似点の多いことを容易に見いだすであろう」³⁶⁾ともしているが、たしかに『武士道』には王陽明思想が述べられている。しかし、ここで新渡戸が強調したのは、王陽明の儒教思想と「武士道」が緊密につながって、西洋文明に対抗しうる「東洋文明」になるということである。言い換えれば、『聖書』は西洋文明の源であるが、儒教思想は「聖書」と類似点があり、「東洋の文明」の源となりうる。これは単に儒教を強調するばかりではなく、西洋文明に対抗できる東洋文明が存在することも示しそうとしたのである。

日本のアジア認識は、日清・日露戦争の勝利をきっかけに、まず思想領域からアジア地域の再構成しようという考えが出はじめ、日本の大陸進出を積極的に促進しようという動きが始まった。内村鑑三は、1894（明治 27）年日清戦争の最中、「世界歴史に徴して日支の関係を論ず」という文の冒頭で、「日支両国の関係は新文明を代表する小国が旧文明を代表する大国に対する関係」³⁷⁾であるとしているが、当然、これは世界の再編成にも参加することを示している。

この転換期に日本政府が「満蒙特殊利益」を求める政策を実施した際に、世論にはアジアの啓蒙から大陸への進出に転換した「大アジア主義」という考え方が形成され、新たな「アジア盟主論」が登場した。総理大臣山県有朋は「有色人は大抵我国を崇拜して偉なりとなし我れを仰ぎて盟主とせんとするの意ある」³⁸⁾と述べ、日本がアジアの盟主になる意欲を示した。思想領域では、この大陸進出政策に伴い、西洋文明に対抗できる東洋文明の成立が重要な課題となり、その中で『武士道』が読まれ、重視されるようになったと考えられる。

この時期の「アジア盟主論」は、福沢諭吉が提出した「アジア盟主論」とは多少異なり、日本を盟主として西洋列強に対抗することによって列強の仲間に入り、清国を分割して大陸へ進出するというアジア認識にもとづいていた。「朝鮮を足場にして大陸に勢力圏を拡大するという国策の方向が決定したのが日清戦争であり、日清戦争が福沢諭吉によって、文明の勝利と謳歌された」³⁹⁾と竹内好は指摘している。

中国では1911年辛亥革命が勃発し、中国内部には紛争が起こり、孫文を代表とする革命党と袁世凱の代表する北京政府とが中国の統治権を争い、世界に注目されることになった。日露戦争以後、日本は遼東半島と満鉄を拠点として、南満洲における日本の権益を一層拡大しようとしていたが、中国側の抵抗と欧米列強の争奪や牽制によりその目的は達成することが出来ず、新たなチャンスの到来を待望した⁴⁰⁾。

近代日本において、国家を建設する過程の中のアジア認識は、日本国内と国際情勢の変化ともない、大きな変化をもたらした。このアジア認識の変化は、「支那」・「満蒙」という名称にも反映し、日本の大陸進出を裏付けることばとなっていく。

2 近代日本における「満蒙」・「支那」呼称

(1) 日清・日露戦争前後の「支那」・「満蒙」呼称

近代日本においては、「清国」を大きく2つに分けている。ひとつは「支那本土」であり、18省と北京天津を含む地域であり、もうひとつは、「満蒙」であり、中国東北地域と蒙古族の居住地を合わせた地域を指している。すなわち「満蒙の地域は、大黒龍江の本流、図門、鴨緑の両江及び黄海に在り三方を扼され、支那、蒙古に膺接して馬蹄形の自然環境を形成し」⁴¹⁾た地域である。

「満蒙」は「満州」と「蒙古」の二つ地名の組み合わせであると考えられる。「地名として用いられる場合、「満州」「旧満州」、そして「Manchuria」とは、現在の中国東北地方、かつての東三省という地理空間を指す」⁴²⁾。周知のように満州族はもともと女真と呼ばれていたが、「天聡9(1635)年皇太極は自分の民族名称を満洲人に改称することを宣言した」⁴³⁾。したがって、女真族の住む地域は満州と呼ばれている。蒙古族は元朝の崩壊以後、中原から離れて長城以北の地域で暮らしており、その居住地域は、主に中原の西北地域である。

では、「満蒙」という呼称はいつごろから日本で使用されはじめたのであろうか。中見立夫によると、1809(文化9)年間宮林蔵の調査に基づいて出版された『東韃(地方)紀行』が「満州」を地名として初めて使用したとされる。「『東韃・満州の地方』、あるいは『満州の地域』とするように、すでに『満州』が地名としても、しかも『満洲』、『満州』とふたつの漢字表記が混用されて使われている」⁴⁴⁾。中見はまた「『日本境界略図』(1809年)、『新訂万国全図』(1810年)には『満州』という地名が表記されている」⁴⁵⁾としている。また、芳井研一は1912年に第3回日露協約が結ばれる前に、「厳密に『満州』問題であった」⁴⁶⁾が、1912年第3回日露協約によって、内蒙古の一部も日本の「特殊利益」の地域に加え、「『満洲』問題は『満蒙』問題に転化した」⁴⁷⁾と指摘している。以上の先行研究は「満州」(のち「満蒙」)といつから呼ばれるようになったか明らかになる。いずれの研究も「満蒙」という呼称が中国からの分離という政治的な性格があることを指摘していない。

「支那」・「満蒙」の地理的な範囲は、大正年間に出版された地理教科書において明確に区分されている。『内外総合地誌』によると、「支那本部」・「満州」という名称を用いてその範囲を「支那本部は地勢上北部〔直隸・山東・山西・河南・陝西・甘肅〕中部〔江蘇・安徽・広西・湖南・浙江・湖北・四川・貴州〕南部〔福建・広東・広西・雲南〕の三地方に分ける」、「満州は支那の東北部に位し、朝鮮地方の北に隣り、その面積六万方里、関東州も亦其の一部なり」⁴⁸⁾と区分している。

「支那」という名称の由来は、『辞海』(1938年中国語版)にするとヒンディー語であるとされている。中国を支那と称し、また「脂那」・「震那」とも称しているとしている。『広辞苑』では「(秦しん)の転訛、外国人の中国に対する呼称。初めインドの仏典に現れ、日本では江戸

近代日本における「支那」・「満蒙」呼称（何）

中期以来第二次大戦末まで用いられた。戦後は「支那」の表記を避けて多く「シナ」と書くようになったと解釈している。

「支那」という呼称は、日本では最初は蘭学者が使用しはじめ、単に中国の別称であるに過ぎなかった。「江戸末期の蘭学者の著書には『支那』に云ふ名称を屢々見うける。私が最初之に気付いたのは、司馬江漢の「春波楼筆記」(文化年間=1810頃著)の中に数箇所用ゐられてゐる」⁴⁹⁾と指摘されているように、「支那」という名称は江戸末期にすでに用いられていたが、「満蒙」呼称の使用は稀である。「満州」という呼称はたびたび使われ、清国全土を意味している。

近代日本において「支那」・「満蒙」という呼称は、いつから政治的な意味をもつようになったのかについては先行研究ではあまり解明されていない。このうち「支那」呼称に関しては成果があげられているが、「満蒙」呼称についての研究文献は管見した限りではないようである⁵⁰⁾。

「支那」呼称の使用については、一般的に「軽蔑語」であることや、「中国人の自誇的呼称」であるとする指摘にとどまり、中には「日本の「本」は本部・本店の意味で、対して支那の「支」は支部・支店の意味だ」⁵¹⁾という推測さえもあった。しかし、こうした論証はとるに足らないこじつけである。

また、ある「支那」呼称に関する論文には、「支那という語には次第に懦弱・因循姑息・驕慢不遜・無能・不潔というような感覚が之に結びつけられるようになっていた。幕末期の日本人が中国の弱体振りを慨歎した例の幾つかを前に示したが、この傾向は明治期に入り一層強まり、中国に対する軽蔑感に発展していったわけである」⁵²⁾とする指摘があり、「支那」は幕末期から日本の敗戦まで、清国・中華民国に対する軽蔑語という性格を持った言葉であったといえる。

一方、中国は自らを「中国・中華」と称し、世界の中心にあって最も重要な存在であることしてきた。近代の日本学界ではこの名称が嫌われ、次第に弱まってきた清国はこのような名称にふさわしくないという理由で「支那」によって中国を表したとも言われる⁵³⁾。「国人自誇して中華中夏中国或いは神州と称せり」⁵⁴⁾という表現は、以上の指摘を証明している。

明治初期から日清・日露戦争まで、日本の学界では「支那」・「満蒙」が清国本土のどの地域を指すのかは明確ではなかった。「支那」は清国全土をさし、「満蒙」は中国の東北地域と内モンゴルの一部をさしている。1887(明治20)年に、福沢諭吉が「時事新報」に発表した「朝鮮は日本の藩屏なり」で、日本と「支那」が敵国となった場合、朝鮮が日本にとって防衛の障壁になるという考えを明らかにし、「若し支那にして日本の敵国と変ずるが如き異常の出来事もあらんには、日本は既に其防禦線を敵国の手に渡したる姿にて、国を守る不利益の大なるは、恰かも富津観音崎を棄て守らず、近く品川の沖に敵艦を引受け、御殿山に据えたる台場砲を運用して東京の防禦を全くせんとするの場合に等しからんか」⁵⁵⁾と述べている。日本と「支那」がたとえ敵対したとしても、朝鮮は二国の緩衝地域であり、「満蒙」は清国の領土であると認識していたのである。

日清戦争後、日本の知識人たちが、「支那」国の東北地域を「満蒙」と呼称したことを、どの

ように理解すればよいのだろうか、そこには如何なる目的があったのだろうか。日本の「帝国」としての発展と国際情勢の変化に伴い、「支那」・「満蒙」という呼称には、蘭学者が当初使用した意味はなくなり、政治的な意味を持つ呼称に転換したと考えられる。すなわち「支那」と「満蒙」という呼称が頻繁に使用されるようになり、それぞれの言葉の表す地域範囲をはっきりとさせたことは、「支那」と「満蒙」を別々の国土であることを明確にさせようという狙いがあったと考えられる。

1896(明治29)年、植村仁三郎が『史学雑誌』に掲載した「支那名義考」では、「支那」という呼称を綿密に論証し、「支那」という呼称は「秦」とは無関係であり、中国古代史に根拠を探り、「漢土」の意味であることが指摘されている。植村は「漢土」には匈奴人の土地(中国東北地区と現在のモンゴル国と内モンゴル自治区及びロシアの一部を含む)は含まれず、「支那」は「支那本部」の地域を指していること強調している。「秦地若くは秦土とは後秦の土地と云ふ意味ならん、況んや彼は又支那を指して漢土と称せる場所なきにあらざるとや、例せば唯竹皮及安石榴甘蔗三物與漢地同耳(第五章)自此東行有国名竺刹尸羅、竺刹尸羅漢言截頭也(第十一章)彼衆僧出問、法頭等言、汝從何国来、答曰從漢地来(第廿章)とあるが如し、彼が秦土と漢土とは異なる意味に用ひたるや明かなり」⁵⁶⁾。植村の論文は、「支那」・「満蒙」両地域は歴史的に見れば異なる国であることを証明する一般的な学術論文と思われる。しかし、この論文は日清戦争の直後1896(明治29)年の『史学雑誌』で植村の遺稿として発表されており、発表者のねらいは「支那」の領土は中原地域にしかないことを明らかにし、国家における最も重要な要素である領土が中原に限られていることを証明しようとしている。この論文は日清戦争後の日本において、「満蒙」を「支那」から分離させようとする最初の作業であったと考えよう。

国家と領土との関係に、あるいは当時の日本における国家概念はどのようなものであったか。1900年、初めて翻訳された『一般国家学』⁵⁷⁾には、領土は「国家を構成する一見実在的な国家諸要素のうちを求めることがまず考えられる。これらの諸要素とは、領土、国民および統治者である。領土と国家が同一であるという学説の発端は、家産国家論に見られる」⁵⁸⁾とされており、これは当時の日本において国家と領土の統一性を指摘され、国と国を区別する基本的な要素は国土であると考えられる。

この本の出版後18年を経て1918(大正7)年には、地理教材である『満蒙通覧』が刊行されている。その中では「今の満州てふ称呼は東三省にして、東三省は満州なる」、「蒙古の意義は蒙古種族の本據が後貝加爾地方にあり。成吉思汗は同地方の満賚爾にて生れしより、出身地を以って名称としたるもの」⁵⁹⁾と述べているように、「支那」と「満蒙」をはっきりと分離している。日清戦争を経て、とりわけ「21ヶ条要求」以後、日本が「満蒙」を中国から分離させようという動きはますます盛んになった。日本では「満蒙」と「支那」を対等なふたつの地域であることを明示することで、これらの地域を分離することが可能であると考えたのである。特に日本では国家の領域はそのまま国土であり、そこに住んで言語・宗教・文化を共にし、「単一化」

近代日本における「支那」・「満蒙」呼称（何）

を深めた住民が国民であるという観念とも重なって、しだいに国家の支配する範囲が国土であるとする⁶⁰⁾という思想状況にあり、「支那」・「満蒙」呼称の使用には、統一国家であった中国を理論的に分断しようとするねらいがあったと考えられる。

（２）「支那」と「満蒙」を対置する政治的な意図

近代日本の政府と学界が、公式であれ非公式であれ、清国あるいは中華民国という正式の国号があるにもかかわらず、「支那」という別名を用いたのは、世界の近代史の中でも特別な例であり、あるいは唯一の事例であったとさえ考えられる。

1946年6月13日、日本政府は「支那の呼称を避けることに関する件」を公表した。そこには「支那といふ文字は中華民国として極度に嫌ふものであり、現に終戦後同国代表者公式非公式に此の字の使用をやめて貰ひ度いとこの要求があったので今後は理屈を抜きにして先方の嫌がる文字を使はぬ様にしたいと考へ念のため貴意を得る次第」⁶¹⁾と述べられている。ここには「支那」という呼称の使用をなぜ中国が「極度に嫌ふ」のかは明らかにされてない。日本の学界でも「支那」使用の禁止に対する不満の声もあった。1947年、青木正児は『支那』と云ふ名称に就いて⁶²⁾において、「支那」という呼称は1781年から日本で用いられてきたと指摘し、「この国を賛美した名称であると説いた書も有り、漢国と云ふほどのことで、『神州の総名』であると説いた書も有るが、いづれにしても美名なのである。（中略...引用者）我国で『支那』と云ふ名称が用ゐられたのに何等悪意の無いことは明々白々である」⁶³⁾と弁明している。

しかし、近代日本の歴史をふりかえって見ると、「支那」・「満蒙」呼称の使用は、時期によって異なった意味を表している。特に日清・日露戦争以後、日本の大陸政策において、「満蒙」は地理的にはなくてはならない最重要地域であった。したがって、まず「満蒙」を清国から切り離すことは、政治的にも極めて重要な意義をもっていたのである。

日露戦争にも従軍し、「東亜問題に関する先覚者」⁶⁴⁾とも称された有賀長雄は、「日本の天皇に於て清国皇帝の委任に因り、満洲の全部又は一部分を統治せらるゝ事實は、我帝国の憲法上如何なる関係を作製するものなりやとの問に対しては、種々の見解を為す者あるべし。其の一に依るときは天皇が、帝国憲法に依り統治し賜へる所は、日本帝国なり（中略...引用者）満洲の委任統治事務の如きも、帝国議会の協賛に須つことなく、条約を以て之を引き受け、勅令を以て其の制度を定めて可なり」⁶⁵⁾と述べ、天皇の下において「満洲」を統治すべきだという提言を行っている。

1916（大正5）年、大隈内閣が「21ヶ条要求」を提出し、袁世凱政府がこれを承諾したことは、日本国内には大きな反響を及んだ。日本の学界においては理論的に「満蒙」を「支那」から分離する研究が盛んに行われ、日本国民に対して満蒙地域への移住や、投資を積極的に推し進めた。「我が国民を彼（満蒙...引用者）に移し、我が資本を彼に投し、経済上、人事上の関係に於て、此処に第二の日本帝国を建設するに在り。満蒙の土地、必ずしも礪角ならず」⁶⁶⁾という

ように日本国民の「満蒙」への移住を唱えたのである。

この時期の日本の知識人は、「21ヶ条要求」を中国が承諾したことで満蒙問題は解決したと考えた。またこの時期、江戸後期の思想家が提起した日本の未来の発展方向についての論説を整理したうえで、1917(大正6)年『日本国粹全書』シリーズが出版されている。『宇内混同秘策』は、もともと1823(文政6)年に出版された本であるが、このシリーズに収録され、中華思想の発想に基づき、日本を中心として世界を再構築しようとする考えを打ち出していた。すなわち「皇国ニハ、全地球ヲ混同スベキ」⁶⁷⁾とし、この目的を実現するために、「海外他邦ヲ征伐スルニハ、満州ヲ攻ルヨリ、始ル事ナル」⁶⁸⁾として、まず満州の地理的位置の重要性を強調し、満州の征服は「世界混同」の不可欠の政策であると考えたのである。もちろん江戸後期の佐藤信淵の論説は「荒唐無稽ともいえる大陸侵略論」⁶⁹⁾であり、当時の国際情勢において実現することは不可能であったが、大正期の新興帝国としての日本が世界列強に伍して中国分割に参入することはありうろと考えられた。このシリーズより前に出版された『支那分割論』は、「(中国の...引用者)北方に於ては朝鮮及遼東の我領土を保護するか為には、必ず風説する所の所謂日露密約と称せらるゝものゝ条項に従ひ南満州及び内蒙古一帯直隸の一部分を我手に収めざるべからず」⁷⁰⁾としている。

しかし、当時の国際情勢においては日本の更なる領土の拡張は、欧米列強の不满を招くことになり、このため日本は、非常に不利な立場に置かれることになった。「三国干渉」はそのひとつの具体例であり、日本は遼東半島を返還せざるを得なかった。内田良平は「支那保全論」を鼓吹し、支那は「我が帝国に取りては、国防上並に経済上、常に至大の関係を有する国土なれば、日本は此際宜しく厳密なる考量の上に、確乎たる根本政策を樹立せねばならぬ。我輩思ふに、日本の立場としては、是非とも支那を完全なる独立国として、存在せしめなければならぬ」⁷¹⁾と考えた。これは支那分割論とは異なる立場である。「支那保全論」の唱導者は、満蒙にすでに獲得した特殊権益を保全し、「假に満州を取るとして、我が国がその併合に依って得るところは、果たして失ふところを償ふに足るであらうか。もし満州を領すれば、年々行政費を増加して、我が財政は益々困難に陥るであらう」⁷²⁾と述べ、軍事的に経済的な大量な投入が必要となる。しかも国土を奪われた「支那」が、逆にロシアと連携する可能性が高くなり、日本にとって防衛上軍事力を「満蒙」に分散しなければならなくなる。これは近代化建設途上であった日本にとって、必ずしも良策ではないと考えられたのである。

「満州併合」という考え方は、不適切な方策であると当時の日本学界では指摘されていた。しかし、日本は辛亥革命後に成立した中華民国が、完全に清国の国土を継承することも望ましくないと考えていた。この革命によって、「支那」や「満州」などに中国自らが分裂することを期待していたようである。1912年に内藤湖南は雑誌『太陽』で「支那の時局に就きて」で次のように述べている。「支那のやう国は近頃云ふやうな五族共和などという清朝が残して来たところの版図を其のまゝに持続して統一せねばならぬ必要もあるまい。蒙古とか、西藏とか、支那

の財政を維持するためには損にこそなれ得にならない各地方は寧ろ其際切り離して純粹の支那だけで統一する方が支那取りて幸福であるかも知れないと思ふ（傍点は引用者）」⁷³⁾。当時中華民國は成立まもなく、国力はまだ弱く、清国の領土のすべてを継承することは極めて厳しい情勢にあった。内藤が提出した「純粹の支那」の背後におかれた真意はおそらく中華民國が自ら18省、いわゆる「支那本土」を統治し、満蒙など辺境の地域は各自に独立させる方が得策だということであった。

当時の日本の学界の清国に対する考えは、強行的な「支那分割論」と漸進的な「支那保全論」に分かれていた。しかし、日本の大陸への進出にとって、「満蒙」が極めて重要な地域であるという認識では一致している。そして、それらの激しい論争の中から、次第に「満蒙」に独立国家に造ろうという意図が現れ、東アジアを再構成しようという動きが出はじめた。

1925年、日本とソ連の間に「日ソ基本条約」が結ばれて相互に国家承認がなされ、この地域における日ソ間の対立は棚上げとなった。このような国際情勢の下で、「満蒙」をめぐる緊張が一段と弱まったことで、日本政府の大陸進出政策は実行可能な状況となった。この時期において『支那満洲朝鮮案内 - 亜東指要』⁷⁴⁾（以下「支那満洲朝鮮案内」とする）が出版された。『支那満洲朝鮮案内』の出版は、内田康哉、上原勇作、後藤新平らが題字を書いているように、多くの政治家の支持を得た。また現役の陸軍中将佐藤鋼次郎は序文で、「余が我國民一般に本書を推奨」⁷⁵⁾するとし、また、その序文の冒頭で、この本の出版の目的は「旅行案内」であると述べられているものの、その後は話題が一転し、日本国民の大陸への移住を期待するものとなっている。佐藤は、「我帝国の根が大陸に蔓り養分を吸収するにあらずんば、我帝国は啻に發育し能はざるのみならず遂に枯死するの外なき也、然らば我帝国は如何なる障害を排しても、対岸大陸に其根を蔓らせ、以て經濟的發展を遂げざるべからず」⁷⁶⁾とし、日本帝国の新たな植民地を造るべきだ考えていたのである。

『亜東指要』の構成は大きく三つに分けられる。第1編「朝鮮」、第2編「満洲」、第3編「支那本部」である。第3編「支那本部」第2節に「支那の国号に就て」のところに、次のように述べている。「(支那...引用者)初めは黄河の流域に建国し都を此地方に置けるが為め、之の尊大的自称は其国都付近の一部地局に限られたるものなり」⁷⁷⁾。当時の「支那」は中華民國のほぼ全域を指していたが、しかし、ここで「満洲」を「支那本部」とは別に抜き出した意図は、「満蒙問題は中国本部とは分離して解決することができるという『満蒙分離主義』の確立である。『満蒙は支那に非ず』とする中国認識」⁷⁸⁾であったとされる。

「支那」という言葉の使用は、最初は単に清国の別称のひとつであることを示し、「満蒙」は清国のひとつの地域とされていた。しかし、日清・日露戦争後、これらの呼称は政治的な性格をもつようになり、「支那」と「満蒙」を対等の地域（あるいは国家）とみなされるようになった。「21カ条要求」以後、「満蒙」を中華民國から分離する動きが次第に強まっていく。「支那」・「満蒙」という呼称の使用は、これらの動きと歩調を合わせて、理論的に「満蒙」を中国から

分離することをめざしたといえる。

おわりに

本稿は、近代日本における「支那」・「満蒙」という呼称の使用の意図を検討し、この問題と深く関わっている近代日本のアジア認識を取り上げて分析した。日本は明治維新以後、新興国家として急成長したが、もともと大きな帝国であった清国は世界列強に分割されるという状況に陥った。日本は、この期に乗じて東アジア世界を再構築しようとした。日本国内の世論には、満蒙地域に対する権益奪取の要求が高まり、さらに中国を分割するという意識も高潮した。このような背景の下、満蒙を中国から分離するために、まず満蒙が中国本土ではないことを論証する研究が行われるようになり、その結果、「支那」・「満蒙」という呼称の使用の区別からはじまったと考えられる。

日清・日露戦争後、日本は「満蒙」で大きな権益を獲得し、「南満州」では南満州鉄道株式会社を成立させ、更なる権益を求めた。それは、1917年の「21ヶ条要求」にまで進展し、大陸進出に踏み出した。「支那」・「満蒙」という呼称の使用によって中国を分裂させる正当性を証明しようとした点に近代日本における対アジア認識の変化をみることができる。

< 注 >

- 1) 青木正児『青木正児全集』第8巻 春秋社 昭和46年 89ページ参照。
- 2) 先行研究がすくないと判断した理由は、本文注50に述べた。
- 3) 明治後期の雑誌『太陽』や、『読売新聞』及び日本の近代思想家たちの著作に「満蒙」という言葉が随所に見られる。
- 4) 福沢諭吉「文明開化の進歩は次第に其速力を増す」『福沢諭吉全集』第8巻 岩波書店 昭和36年 599ページ。
- 5) 福沢諭吉「第十章 自国の独立を論ず」『文明論之概略』岩波書店 1993年 229ページ。
- 6) 加藤弘之『自然外の矛盾と進化』金港堂書籍株式会社 明治39年 269ページ。
- 7) 坂野潤治『東洋盟主論』と『脱亜入欧』 - 明治中期アジア進出論の二類型』佐藤誠三, R・ディングマン(編)『近代日本の対外態度』東京大学出版会 1974年 62ページ。
- 8) 竹内好「日本とアジア」『日本とアジア』竹内好評論集』第3巻 筑摩書房 1966年 233~234ページ参照。
- 9) 周頌倫『脱亜論』再思考』『日本研究』2005年第1号 20ページ。
- 10) 劉家鑫「『支那通』の中国認識に関する研究」新潟大学博士論文 1998年 11ページ。
- 11) 福沢諭吉「脱亜論」『福沢諭吉全集』第18巻 岩波書店 昭和36年 239~240ページ。
- 12) 富田正文『考証福沢諭吉』(下) 岩波書店 1992年 578ページ。
- 13) 「東谷暁インタビュー：平山洋 福沢諭吉「脱亜論」の真実」2006年12月12日。
<http://blechmusik.xrea.jp/d/hirayama/h07/>参照。
- 14) 福沢諭吉『福沢諭吉全集』第16巻 岩波書店 昭和36年 481ページ。
- 15) 福沢諭吉「朝鮮の交際を論ず」『福沢諭吉全集』第8巻 岩波書店 昭和35年『時事新報』(明治15年3月11日 28ページ)。
- 16) 山縣有朋「外交政略論」『山縣有朋意見書』原書房 昭和41年 198ページ。
- 17) 中江兆民「論外交」『中江兆民評論集』岩波書店 1993年 116ページ。
- 18) 樽井藤吉『大東合邦論』長陵書林出版(覆刻)昭和50年 132~133ページ。
- 19) 岡倉天心「東洋の理想」『岡倉天心全集』筑摩書房 6ページ。

近代日本における「支那」、「滿蒙」呼称(何)

- 20) 同上論文 52 ページ。
- 21) 頭山満『頭山満言志録』清藤洋 2006年 317 ページ。
- 22) 同上書 183 ページ。
- 23) 同上書 234 ページ。
- 24) 興亜会『興亜会仮規則』明治13年 1 ページ参照。
- 25) 『読売新聞』明治14年7月19日 朝刊1面。
- 26) 黒木杉文・鱗沢彰夫(編)『興亜会報告・亜細亜協会報告』第1巻 不二出版 1993年 16~17 ページ参照。
- 27) 前掲 竹内好「日本とアジア」234 ページ。
- 28) 徳富蘇峰「大日本膨張論」『徳富蘇峰集』筑摩書房 昭和49年 271 ページ。
- 29) 福島荘吉(編)『支那征伐と我國論』大阪交盛館 明治27年。
- 30) 空々子「亜細亜の覇権を握り天下三分の策を画畫すべし」福島文中(編)『支那征伐と我國論』交盛館 明治27年 98 ページ。
- 31) 盛邦和「19世紀と20世紀之交的日本亜州主義」『歴史研究』中国社会科学雑誌社 2000年第3期 128 ページ。
- 32) 戚其章「日本大亜細亜主義探析」『歴史研究』2004年 第3期 144 ページ。
- 33) 盛邦和「日本亜州主義と右翼思潮源流」『歴史研究』2005年3期 132 ページ参照。
- 34) 前掲 新渡戸稲造(著)矢内原忠雄(訳)『武士道』1993年 11 ページ。
- 35) 前掲 盛邦和「19世紀と20世紀之交的日本亜州主義」132 ページ。
- 36) 新渡戸稲造(著)矢内原忠雄(訳)『武士道』岩波文庫 1993年 36 ページ。
- 37) 内村鑑三「世界史に徴して日支の關係を論ず」福島壯吉(編)『支那征伐と我國論』武田福蔵 明治27年 79 ページ。
- 38) 大山梓(編)『山縣有朋意見書』原書房 昭和41年 304 ページ。
- 39) 前掲 竹内好「日本とアジア」248 ページ。
- 40) 俞辛焯『辛亥革命期の中日外交史研究』東方書店 2002年 195 ページ参照。
- 41) 満州国史編纂刊行会(編)『満州国史総編』第一法規出版株式会社 昭和45年 3 ページ。
- 42) 中見立夫「歴史の中の滿蒙」『環一歴史・環境・文明』2002年7月 81 ページ。
- 43) 李燕光など(編)『滿族通史』遼寧民族出版社 2003年 267 ページ。
- 44) 前掲 中見立夫「歴史の中の“滿蒙”」82~83 ページ。
- 45) 同上論文 83 ページ。
- 46) 芳井研一「『滿蒙』問題の現出と洮索・索温沿線の社会変容」『環日本海経済年報』2007年2月 第14号 80 ページ。
- 47) 同上文 80 ページ。
- 48) 宝文館(編)『内外総合地誌』東京宝文館 大正2年 94、108 ページ。
- 49) 青木正児「『支那』と云う名称について」『青木正児全集』第8巻 春秋社 昭和46年 89 ページ。
- 50) 筆者が「支那」、「滿蒙」というキーワードで論文検索サイト「CINII」で調べたところ、「支那」呼称の使用に関する論文は3本があったのみであるが、「滿蒙」の呼称に関する研究論文はなかった。
- 51) 高島俊男「『支那』は蔑称ではない」『諸君』第26巻第12号 1994年12月 157 ページ。
- 52) 佐藤三郎「日本人が中国を『支那』と呼んだことについての考察 - 近代日中交渉史上の一齣として」『山形大学紀要』第8巻第2号 1975年2月 63 ページ。
- 53) 同上論文 65 ページ参照。
- 54) 仮名垣魯文『現今支那事情』和泉屋吉兵衛 1875年 2 ページ。
- 55) 福沢諭吉「朝鮮は日本の藩屏なり」『福沢諭吉全集』第11巻 岩波書店 昭和35年 177 ページ。
- 56) 植村仁三郎「支那名義考」『史学雑誌』第7編第1号 明治29年1月 18 ページ。
- 57) G・イェリネク『一般国家学』芦部新喜など(訳)学陽書房 昭和56年。
- 58) 同上書 114 ページ。
- 59) 福昌公司調査部(編)『滿蒙通覽』大阪屋号書店 1918年 238・241 ページ。
- 60) 色川大吉『色川大吉著作集2 - 近代の思想』筑摩書房 1995年 309 ページ参照。
- 61) JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.A06050410200(第3画像)「支那の呼称を避けることに関する件」(国立公文書館)。
- 62) 前掲 青木正児「『支那』と云う名称について」89 ページ。
- 63) 同上論文 90 ページ。
- 64) 黒龍会『東亜先覚志士紀伝』(中)原書房 昭和41年 349 ページ。
- 65) 前掲 有賀長雄『滿洲委任統治論』40 ページ。

- 66) 徳富蘇峰「序」吉野造作著『現代叢書—満蒙』民友社 1916年 1~2ページ。
- 67) 佐藤信淵『宇内混同秘策』「日本国粹全書」第輯「日本国粹全書」刊行会 1917年 99ページ。
- 68) 同上書 44ページ。
- 69) 前掲 中見立夫「歴史のなかの『満州』」85ページ。
- 70) 酒巻貞一『支那分割論』啓成社 大正2年 530ページ。
- 71) 内田良平「分割乎保全乎 - 対支那大陸の根本政策問題」『太陽』第19巻第2号 1913(大正2年)号 100ページ。
- 72) 大倉喜八郎「分割は帝国の不利」同上誌 104ページ。
- 73) 内藤虎次郎「支那の時局に就きて」『太陽』第18巻第12号 1912(明治45)年8月 91ページ。
- 74) 山根倬三『支那満洲朝鮮案内—亜東要指』東洋協会 大正14年。
- 75) 同上書 6ページ。
- 76) 同上書 5ページ。
- 77) 前掲 山根倬三『支那満洲朝鮮案内—亜東指要』651ページ。
- 78) 山本有造「『満州国』 - ある歴史の終わり、そして新たな始まり」『環 歴史・環境・文明』2002年7月 73ページ。

主指導教員(井村哲郎教授)、副指導教員(國谷知史教授・藤井隆至教授)